

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	14,974
①事業活動収入	440,049
・介護報酬等の公費(※)	370,219
・利用者負担金(※)	27,186
・その他収入	42,644
②事業活動支出	425,075
・人件費支出	316,707
・事業費支出	62,659
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	45,709
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 45,999
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	45,999
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 16,659
①その他の活動収入	0
②その他の活動支出	16,659
当期末資金収支差額	▲ 47,684
前期末支払資金残高	200,103
当期末支払資金残高	152,418

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 6,133
①サービス活動収益	440,005
②サービス活動費用	446,138
減価償却費	37,503
国庫補助金等特別積立金取崩額	#####
その他サービス活動費用	424,598
(2)サービス活動外増減差額	▲ 2,873
①サービス活動外収益	44
②サービス活動外費用	2,918
(3)特別増減差額	28,603
①特別収益	30,411
②特別費用	1,807
当期活動増減差額	19,596
前期繰越活動増減差額	530,668
当期末繰越活動増減差額	550,264
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	14,217
次期繰越活動増減差額	536,047

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	1,290,625
①流動資産	181,267
②固定資産	1,109,357
(2)負債の部	67,125
①流動負債	28,062
②固定負債	39,062
(3)純資産の部	1,223,500
減価償却累計額	734,959

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立預金	将来発生が見込まれる人件費に対処する財源	75,700	○				
修繕積立預金	将来発生が見込まれる施設等修繕に対処する財源	55,000	○		大規模修繕	平成27年度以降	障害者支援施設太白ありのまま舎
器具及び備品購入積立預金	将来発生が見込まれる器具・備品購入時に対処する財源	38,000	○				
建設基金積立預金	新拠点開設時建物建設財源	240,000	○				
事業基金積立預金	新事業開始時費用財源	23,008	○				

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施	○	平成26年度	—
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 (東日本大震災被災地域(亶理・岩沼・名取地域) 障害者相談支援)	○	平成25年度	—

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。